

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	市長表彰費		部課コード	0502	予算事業科目	010201010530	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部長名(2次評価者)	中澤 慎二		010201010530	-	1			
	担当部署	総務課	所属長名(1次評価者)	貞廣 岳士							
	電話番号	088-023-9411	E-mail	kc-050200@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	05	その他の行政経費及び一般行政経費		政策基本方針	その他の行政経費及び一般行政経費				
款	02 総務費	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
項	01 総務管理費	施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費							
目	01 一般管理費	区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費							

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市表彰規則	
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市全域	
意図	どのような状態にしていくのか	潜在的な市への貢献者の功績を讃えることで、市民の主体的なまちづくり参加・協力の意識を高める。	
手段	事業実施体制等	高知市表彰規則の条件を満たし、表彰審査会で選考された者を表彰する。	事業開始年度 昭和45年度
			事業終了年度 -
活動内容	どのような事業活動を行うのか	一般公募の推薦と各課からの推薦により該当者を募り、表彰審査会で審査・選考を行い、表彰する。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	被表彰者数	表彰を受けた個人・団体の数。
	B		
	C		

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	被表彰者数	目標 25	25	25	25		
			実績 22	25	18			
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	399	329	423	352		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	399	329	423		352
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	750	750	750	750		
		正規職員 (千円)	750	750	750	750		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10		
		正規職員 (人)	0.10	0.10	0.10	0.10		
		その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		1,149	1,079	1,173	1,102	総コスト/年度末人口	
	市民1人当たりコスト (円)		3	3	3			
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

市長表彰制度は、市の産業、教育、文化、社会福祉、災害防除、公共公務など市政の振興に寄与し、その功労が顕著である市民の方（団体）を表彰することにより、被表彰者に高知市として感謝の意をあらわすものであり、必要不可欠な事業である。また、被表彰者の励みと意識の向上に資するとともに、被表彰者のみならず、それぞれの功績を顕彰することにより、各分野で活躍されている方の励みとなり、公益的活動が活性化され、市民との協働のまちづくりを推進するうえで、効果が見込まれる。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 24 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B	3.0	市長表彰の実施により、公益的活動が活性化され、市民との協働のまちづくりを推進するうえで、効果が見込まれることから、本市総合計画に掲げる「市民との協働」の趣旨に合致している。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	昭和45年以来、継続して市長表彰は実施しており、事業の成果の達成状況は順調であり、事業の手法等も妥当であると考えられる。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	市長表彰は、一般公募からの推薦と各課からの推薦により、該当者を募り、表彰審査会で審査・選考を行う事業であり、アウトソーシング事業にはなじまない。これまでに、市長表彰については、社会・財政状況により、祝賀会の廃止、安価な額縁の購入など、コスト削減を実施してきたところであり、これ以上の経費の削減は困難であると考えている。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	市長表彰の被表彰者の選考は、表彰審査会で実施しており、公平公正な審査が行われている。被表彰者等に負担を求める事業ではない。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合 点	18.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	今後益々市民との協働による市政運営が重要となってくることから、被表彰者に感謝し、地域振興等に活躍されている方の励みとなる市長表彰は継続していく必要があると考える。 なお、これまで経費縮減に努めてきており、これ以上の縮減は困難な状況となっている。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項